

## 貸借対照表

(平成19年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>9,902,559</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,283,432</b>
現金及び預金	2,604,672	支払手形	621,686
売掛金	813,771	買掛金	376,419
商品	5,872,819	短期借入金	3,820,000
前渡金	315,004	1年以内に返済予定の長期借入金	914,820
前払費用	30,521	未払金	637,281
未収入金	142,544	未払費用	71,447
預け金	114,539	未払法人税等	49,300
その他	8,686	未払消費税等	36,883
<b>固定資産</b>	<b>3,916,556</b>	前受金	74,372
<b>有形固定資産</b>	<b>1,639,511</b>	賞与引当金	151,022
建物	488,658	ポイント費用引当金	168,521
構築物	54,562	店舗閉鎖損失引当金	352,881
車両及び運搬具	1,221	その他の	8,795
工具器具及び備品	84,181	<b>固定負債</b>	<b>1,170,531</b>
土地	1,010,887	長期借入金	245,900
<b>無形固定資産</b>	<b>92,107</b>	退職給付引当金	312,642
ソフトウェア	59,391	役員退職慰労引当金	282,200
電話加入権	32,715	長期未払金	163,057
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,184,938</b>	繰延税金負債	60,135
投資有価証券	375,570	その他	106,596
従業員長期貸付金	4,305	<b>負債合計</b>	<b>8,453,963</b>
長期前払費用	167,388	<b>純資産の部</b>	
差入保証金	1,637,363	<b>株主資本</b>	<b>5,287,919</b>
破産更生債権等	205,713	資本金	2,979,932
その他	310	資本剰余金	4,434,613
貸倒引当金	△ 205,713	資本準備金	4,434,613
<b>資産合計</b>	<b>13,819,116</b>	利益剰余金	△ 2,124,038
		利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	△ 2,574,038
		別途積立金	2,922,000
		繰越利益剰余金	△ 5,496,038
		<b>自己株式</b>	<b>△ 2,588</b>
		評価・換算差額等	74,383
		その他有価証券評価差額金	74,383
		<b>新株予約権</b>	<b>2,850</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>5,365,152</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>13,819,116</b>

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成18年2月21日から  
平成19年2月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	31,134,047
売 上 原 価	24,008,430
売 上 総 利 益	7,125,616
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,282,405
営 業 損 失	156,789
営 業 外 収 益	72,289
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,222
販 促 協 力 金 等	13,956
店 舗 移 転 補 償 金	7,778
そ の 他	25,332
営 業 外 費 用	174,728
支 払 利 息	101,283
閉 鎖 店 舗 地 代 家 賃	50,806
そ の 他	22,638
経 常 損 失	259,227
特 別 利 益	68,248
過 年 度 消 費 税 等 還 付 金	68,248
特 別 損 失	3,487,983
固 定 資 産 除 却 売 却 損	140,422
減 損 損 失	2,513,962
貸 貸 借 契 約 解 約 損 失	147,857
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	205,398
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	288,854
そ の 他 特 別 損 失	191,487
税 引 前 当 期 純 損 失	3,678,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,176
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,306
当 期 純 損 失	3,703,831

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年2月21日から〕  
〔平成19年2月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金計 合			
		資本剰余金	資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金				繰越利益 剰余金
平成18年2月20日 残高	2,904,517	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△ 2,442	8,841,751	
事業年度中の変動額										
新株の発行	75,415	74,730							150,146	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 8,378	8,378	-		-	
当期純損失						△3,703,831	△3,703,831		△3,703,831	
自己株式の取得								△ 146	△ 146	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	75,415	74,730	-	-	△ 8,378	△3,695,453	△3,703,831	△ 146	△3,553,831	
平成19年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	-	△5,496,038	△2,124,038	△ 2,588	5,287,919	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日 残高	73,714	73,714	3,000	8,918,465
事業年度中の変動額				
新株の発行				150,146
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失				△3,703,831
自己株式の取得				△ 146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	669	669	△ 150	519
事業年度中の変動額合計	669	669	△ 150	△3,553,312
平成19年2月20日 残高	74,383	74,383	2,850	5,365,152

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度において、不採算事業撤退の影響等により、売上高が前事業年度に比べ6,444,774千円減少し、店舗閉鎖に伴う粗利率の低下の影響などにより156,789千円の営業損失を計上いたしました。

また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。

以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。

#### (1) 財務体質の改善

当事業年度における不採算事業撤退により、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目処が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、売上高については縮小となるものの、確実に利益を確保できる体質に転換を図ります。

しかし、翌事業年度も投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローは引き続きマイナスとなる予定のため、資金の確保が課題となっております。従って、当事業年度黒字化しております営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の販売管理費削減を確実に実施するほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とした10億円規模の融資枠の設定を検討中であり、資金調達の安定化を図り十分な資金を確保できる見込であります。

また、上記を前提に主力銀行を中心に、引き続きご理解とご支援をいただける旨を確認しております。

#### (2) 営業力強化の向上

当事業年度における不採算事業撤退の影響により、売上高については引き続き減少いたします。この状況のもと、抜本的対策としては、事業シナジーのあるアライアンスの実施を検討中であります。

また、既存事業への対応としては、ファッション事業においては、商品開発の強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、オール電化関連商品の取組み強化による新規需要開拓、下半期に開設した外商部門による事業会社への販路拡大等を図り、売上高の底上げを目指します。

さらに、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針であり、当面1店舗の出店を予定しているほか、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。

期末における計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、重

要な疑義の影響は計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・家電商品

移動平均法による低価法

- ・貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品

個別法による原価法

- ・その他の商品

売価還元原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理していません。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ ポイント費用引当金

将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ  
 ヘッジ対象…買掛金
- ③ ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (9) 当事業年度より、会社計算規則に基づいて、計算書類等を作成しております。

(10) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は146,528千円減少しており、税引前当期純損失が1,987,401千円増加しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、5,362,302千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	850,000千円
土地	1,010,887千円
投資有価証券	159,812千円
計	2,020,699千円

② 担保に係る債務

短期借入金	3,440,000千円
1年以内返済予定長期借入金	790,500千円
長期借入金	168,100千円
計	4,398,600千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,153千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### ① 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場 所	種 類	減 損 損 失
店舗	東 京 都	建物・ソフトウェア等	326,579千円
	神 奈 川 県	建物・リース資産等	373,989千円
	そ の 他	建物・リース資産等	269,518千円
賃貸物件	東 京 都	土地・建物・長期前払費用等	1,080,295千円
	神 奈 川 県	土 地 ・ 建 物 等	463,579千円
合 計			2,513,962千円

##### 減損損失の主な種類別の内訳

建物	528,903千円
構築物	48,573千円
工具器具及び備品	86,014千円
リース資産	68,146千円
土地	1,198,803千円
ソフトウェア	176,914千円
長期前払費用	348,708千円
その他	57,897千円

##### ② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

##### ③ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

##### ④ 回収可能額の算定方法

回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,519千株	684千株	一千株	14,204千株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使により、684千株の新株発行（払込期日：平成18年4月28日）を実施したことによる増加分であります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	12千株	0千株	一千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年11月25日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,013,385株
新株予約権の残高	285個

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	60,676千円
有価証券評価損	35,112千円
未払事業税等	16,630千円
ポイント費用引当金	68,571千円
賞与引当金	61,450千円
退職給付引当金	127,214千円
役員退職慰労引当金	114,827千円
ソフトウェア償却超過額	3,262千円
店舗閉鎖損失引当金	143,587千円
繰越欠損金	1,764,249千円
減損損失	892,561千円
貸倒引当金	83,704千円
その他	46,664千円
繰延税金資産小計	3,418,514千円
評価性引当額	△3,418,514千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金等利息調整額	△ 9,104千円
その他有価証券評価差額金	△ 51,031千円
繰延税金負債合計	△ 60,135千円
繰延税金負債の純額	△ 60,135千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	△ 0.23%
住民税均等割	△ 0.76%
評価性引当額の増減額	△39.78%
その他	△ 0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 0.68%

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	363,230千円	170,242千円	55,777千円	137,210千円
合計	363,230千円	170,242千円	55,777千円	137,210千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内 48,315千円

1 年 超 93,394千円

合計 141,710千円

リース資産減損勘定の残高 50,296千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 85,939千円

リース資産減損勘定の取崩額 17,850千円

減価償却費相当額 79,161千円

支払利息相当額 8,517千円

減損損失 68,146千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年2月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年2月20日現在）

① 退職給付債務	315,766千円
② 未積立退職給付債務（①）	315,766千円
③ 未認識数理計算上の差異	△ 3,123千円
④ 貸借対照表計上額純額（②+③）	312,642千円

（退職給付引当金）

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

① 勤務費用	22,864千円
② 利息費用	6,494千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 117千円
④ 退職給付費用（①+②+③）	29,240千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	29,848千円
⑥ 合計（④+⑤）	59,088千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	関戸薫子 （当社代表取締役社長の妹）	被所有 （直接1.1%）	当社顧問	顧問料の支払 （注）	6,160千円	未払金	560千円

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）顧問契約（輸入商品の買付業務及び店舗での活動を含む市場調査業務）に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	377円88銭
(2) 1株当たり当期純損失	263円30銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。